

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒105-0011
住 所 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A-10階
氏 名 株式会社 タケエイ 印
代表取締役 山口 仁司
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 タケエイ		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区浮島町10-11		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☒ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	R	サービス業（他に分類されないもの）
	中分類	88	廃棄物処理業
主たる事業 の内容	産業廃棄物処理業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		3,108 k l
	☒ 自動車の台数		185 台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	CSR推進部 ISO推進グループ
		所在地	東京都港区芝公園二丁目4番1号 A-10階
	電話番号		03-6361-6836
	FAX番号		03-6361-6839
	メールアドレス		takeei@takeei.co.jp

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取り組みについては環境活動報告の一環としてホームページに記載しています。 http://www.takeei.co.jp/mission/kankyoreport/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等）

（1）温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標排出量
排 出 量	(実) 4,860 (調) 4,176 t-CO ₂	(実) 6,053 (調) 5,184 t-CO ₂	(実) 6,019 (調) 5,185 t-CO ₂	(実) 5,949 (調) 5,144 t-CO ₂	(実) 4,598 (調) t-CO ₂
削 減 率		(実) -24.5 (調) -24.1 %	(実) -23.8 (調) -24.2 %	(実) -22.4 (調) -23.2 %	(実) 5.4 (調) %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原 単 位 の 活 動 量			単位		
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度の値
排 出 量 原単位等の値		0	0		
削 減 率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第 1 年度	川崎リサイクルセンターでは、埋立て処分していた重量品をリサイクルする為に設備（電気）や重機（軽油）を使用する方法に変更した。そのため設備や重機の稼働時間が増加し、CO2排出量排出量も増加した。また、塩浜リサイクルセンターでは、業務の効率化を図る為、ドライバーによる積荷の手降り時間を短縮し、重機を多用したことによりCO2排出量排出量が増加した。
第 2 年度	基準年は例年の中で混合廃棄物の処理量が少なかったため基準年対比でCO2排出量が増えているが、前年対比では震災の影響や節電対策もあり削減。CO2排出量の増加理由は、埋立てが中心であった掘起し廃棄物を前処理する専用プラント（H22.12月よりテスト稼働）が本格稼働し、設備・重機の使用量が増加したため。また塩浜リサイクルセンターの搬入物の組成が変わり重機の使用が増加したこと、新浮島物流棟が物流の新拠点として新たに加わったことも要因となっている。
第 3 年度	最終年度もCO2排出量は増加となった。増加の要因は昨年度同様に基準年度が例年と比較し、混合廃棄物の処理量が圧倒的に少なかったことがあげられる。H23年度は震災の影響があり、全社的にも業務に支障があっても通常以上に節電・ピークカットに努めたため、H24年度のCO2排出量は前年対比で僅かではあるが削減となった。

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

社内の目標は、全社の事業場及び収運部門を対象としており、対象範囲が本報告対象と異なっている。また、全社目標はCO2排出原単位でH20年度を基準年としてH23年度までに各部署単位で10%削減の目標を掲げ、H24年度以降はそこから更に毎年1%削減していくことを全社統一の目標ラインとしている。各部署単位でISO14001の目標管理で削減の取組みを実施してきたが、H23年度は震災の影響により通常以上に稼働や電気使用等を制限し、大幅な原単位の削減をした部署もあった。そのためH24年度以降は全社統一の削減目標は設けず上記目標ライン以下を目指し、各部署にて個別に削減目標の設定をした。（川崎RCの目標はH23年度対比でCO2排出原単位2%削減。収運部門はH23年度対比で燃費1%削減）またこの各部署の目標に対する実績は、H20年度比の収運部門を含む全社の原単位（寄与度による合計）で92.0%となっており、H23年度と比較し若干の悪化となっている。
--

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第3号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 4,173 t-CO ₂ (調) 4,173	(実) 4,475 t-CO ₂ (調) 4,475	(実) 4,538 t-CO ₂ (調) 4,538	(実) 4,075 t-CO ₂ (調) 4,075	(実) 4,055 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) -7.2 % (調) -7.2	(実) -8.7 % (調) -8.7	(実) 2.3 % (調) 2.3	(実) 2.8 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位 の 活動量	運搬量・走行距離		単位	kg-CO ₂ /t・km	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の	0.2533	0.2502	0.2229	0.2207	0.2437
削減率		1.2 %	12.0 %	12.9 %	3.8 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	業務の全体量が増え、車両の稼働時間が大幅に増えた為、CO ₂ 排出量は増加した。しかし、原単位は1.2%削減している。
第2年度	第1年度と同じく、業務の全体量が増えているため、車両稼働時間が大幅に増えたことにより、CO ₂ 排出量は増加している。しかし、エコドライブ等の努力が実り、原単位は12.0%の大幅な削減を実現出来た。
第3年度	CO ₂ 排出量は2.3%と目標排出量に対し0.5%未達となったが、原単位は12.9%は目標年度の値を達成することができた。 CO ₂ 排出量の未達は、基準年比で業務量の増加が要因となっているが、分母となるトンキロの増加が多少落ちつき減少傾向となった。原単位は第2年度（H23年度）を上回る12.9%の削減が実現でき、その理由として最新型のデジタコに全車両入れ替えが完了し、より正確なデータを捉え、指導出来る様になり、その効果が現れたことがあげられる。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

当社の収運部門も全社目標（様式第2号（第2面） 1（2）に記載）に沿って部署での目標を掲げ、ISO14001の目標管理でエコドライブの実施等の取組みを行ってきた。
物流管理部の管轄する車両を小型・クレーン・ハウスという車種別に3つの区分に分け、H24年度は燃費H23年度比で1%削減するという目標を掲げ管理を行ってきた。（社内の収運部門では川崎ナンバー以外の車両も含めた目標と設定を行っているため、川崎ナンバーの車両のみに限定した目標設定及び取組みは実施していない。）
この目標に対するH24年度の結果は、小型が2%・クレーンが1%・ハウスが4%程度の燃費改善となった。
また、この結果からH20年度対比でのトンキロを活動量とするH24年度の実績については、小型が16%・クレーンが6%・ハウスが25%程度の削減となっている。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	・ エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理及び主要設備等の保全管理 ・ 変圧器等の適正管理 ・ 照明設備の運用管理 ・ 空気調和の管理 ・ 新設、更新等における措置 ・ H22年度に完成予定の掘り起こし関連の新設棟には省エネに配慮した設備の導入を検討している。 ・ その他、省エネ診断やファンの回転数制御、コンプレッサー等の調整を実施予定
	第 1 年度	別添のとおり
	第 2 年度	別添のとおり
	第 3 年度	別添のとおり
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	・ 車両の保全管理 ・ エコドライブの実施 ・ 低燃費車両等の導入 ・ エコドライブ管理システムの導入 ・ 効率的なルート・時間の選定と輸送単位や頻度の管理 ・ モーダルシフト
	第 1 年度	別添のとおり
	第 2 年度	別添のとおり
	第 3 年度	別添のとおり

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	・エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理及び主要設備等の保全管理 ・変圧器等の適正管理 ・照明設備の運用管理 ・空気調和の管理 ・新設、更新等における措置 ・H22年度に完成予定の掘り起こし関連の新設棟には省エネに配慮した設備の導入を検討している。 ・その他、省エネ診断やファンの回転数制御、コンプレッサー等の調整を実施予定
	第1年度	・エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理及び主要設備等の保全管理 - デマンド管理により、契約最大使用電力を回避できた。 - また、稼動状況を踏まえ契約電力の低減は難しいと判断した。 ・変圧器等の適正管理 3台ある変圧器を1台に集約した。 ・照明設備の運用管理 - LED灯(40灯)をスクラップ棟に導入した。 ・空気調和の管理 - 事務所棟の複数個所にデジタル温度計と掲示物を設置し啓蒙した。 - 受電室において設定温度を30℃とした。 - 自販機の17台中15台を省エネタイプに更新済み。 ・H22年度に完成した掘り起こし棟に設置した照明はセラメタH灯を採用した。
	第2年度	・エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理及び主要設備等の保全管理 - ピーク時間調整契約の実施(H23.7～9)、プラントごとに設備の交互稼動を実施 電力15%削減に取組んだ ・照明設備の運用管理 - LED137灯導入：選別棟(H23.11)、精選C棟(H24.1) - H22年度からの導入により合計で使用電力74kwを削減 ・空気調和の管理 - 節電対策により、使用を抑制 ・重機についてはハイブリッド車を一台導入
	第3年度	・エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理及び主要設備等の保全管理 - ピーク時間調整契約の実施(H24.7～9)、プラントごとに設備の交互稼動を実施した。 ・照明設備の運用管理 - RB棟水銀灯(27灯)をLED灯(18灯)に変更(H24.4)した。 ・搬送コンベヤの仕様変更(精選吸引物コンベヤ2) - スクリー式コンベヤをフライト式コンベヤに仕様変更した(H25.1)ことにより、稼動時に常時必要としていたエアが不要となった事で、 - コンプレッサーの運転時間が大幅に短縮された。 ・「省エネ診断」及び「ファンの回転数制御」は延期のため未実施 - 上記以外の「計画」に記載した項目については第3年度までに全て実施済み
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	・車両の保全管理 ・エコドライブの実施 ・低燃費車両等の導入 ・エコドライブ管理システムの導入 ・効率的なルート・時間の選定と輸送単位や頻度の管理 ・モーダルシフト
	第1年度	・車両の保全管理 - 自主マニュアルを作成(H22.10月改訂)し、ドライバーによる点検(随時)及び半年毎の定期点検、一年点検(自動車検査)を徹底した。 ・エコドライブの実施 - デジタコによる省エネ運転評価をランキングにして掲示し、ドライバーの意識向上、省エネ運転評価及び燃費数値の全体的改善を図った。 ・低燃費車等の導入 - 代替車両に関しては100%導入した。 ・エコドライブ管理システムの導入 - デジタコデータを利用し、指導を行なった。また東京海上日動リスクコンサルティング(株)によるエコドライブのコンサルティングを継続実施。 ・効率的なルート・時間の選定と輸送単位や頻度の管理 - 配車担当部署において、最適な輸送効率ルートを選定した。 ・モーダルシフト - 船及び鉄道の利用(取引先5件)
	第2年度	・車両の保全管理 - ドライバーによる点検(随時)及び半年毎の定期点検、一年点検(自動車検査)を徹底した。 ・エコドライブの実施 - 第1年度の内容を継続実施 ・低燃費車等の導入 - 代替車両(5台)に関しては100%導入した。 ・エコドライブ管理システムの導入 - 第1年度の内容を継続実施 ・効率的なルート・時間の選定と輸送単位や頻度の管理 - 第1年度の内容を継続実施 ・モーダルシフト - 船の利用(新規取引先1件)
	第3年度	・車両の保全管理 - ドライバーによる点検(随時)及び半年毎の定期点検、一年点検(自動車検査)を徹底した。 ・エコドライブの実施 - 第1年度の内容を継続実施 ・低燃費車等の導入 - 代替車両(10台)に関しては100%導入した。 ・エコドライブ管理システムの導入 - コンサル会社によるエコドライブ指導から自動運用へシフト。 - 最新式のデジタコを導入し、より正確な車両運転データを集計。 - 集めたデータを活用した運転指導を行った。 ・効率的なルート・時間の選定と輸送単位や頻度の管理 - 第1年度の内容を継続実施 ・「計画」に記載した項目については第3年度までに全て実施済み

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

太陽光発電による売電計画を、近隣企業各社に打診したところ、これについては弊社単独では進められず、東京電力様とJX日鉱日石様との協議の上で、浮島地区の各社が揃い踏みで同意することが条件である事がわかり、実施見込みはない。

[illegible][illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	ブラジルの小水力発電所プロジェクトによる排出権購入（カーボンオフセット） お客様に収集運搬契約と同時にカーボンオフセット契約も締結していただき、お客様自身の環境への取組みとしてアピール可能なサービスを提供。 3,500 t のCO ₂ 削減枠の購入により、適時削減を図っていく。
第1年度	自助努力によりCO ₂ の削減が困難な部分について補助的な手段として、途上国におけるプロジェクトから創出された排出権の活用により、廃棄物の運搬時に発生するCO ₂ をオフセットするサービスを提供。 ・オフセット使用したクレジット（排出権）の種別 CER（国連に認証されたクレジット） ・CO ₂ オフセット量 28 t
第2年度	サービスの内容、オフセットに使用したクレジットの種別等は第1年度と同様 ・CO ₂ オフセット量 23 t
第3年度	・H24年度については、カーボンオフセット契約による実績はなし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	1. エコファースト制度における自らの環境保全に関する取組を推進していく。 2. 取引先に対する低燃費車使用やエコドライブ等の実施を要請（エコ運搬制度） 3. 東京海上日動リスクコンサルティング㈱による、燃費削減のコンサルティング（独自の観測システムによるドライバーへの個別指導） 4. 廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。 5. グリーン購入の推進を行う。
第1年度	1. エコファースト制度のH22年度実績については、当社ホームページにて公開。 2. 取引先（70件）に対して、低燃費車使用やエコドライブ等の実施を要請。 3. 東京海上日動リスクコンサルティング㈱による、燃費削減のコンサルティング（独自の観測システムによるドライバーへの個別指導 2回/年実施 10名参加） 4. 品目別ダストボックスの使用、コピー用紙の裏紙利用。 5. 事務用品に対してグリーン購入の推進を行った。
第2年度	1. エコファースト制度の取組みに関して体制の見直し、整備を実施。 2. 新規取引先（7件）に対して、低燃費車使用やエコドライブ等の実施を要請。 3. 東京海上日動リスクコンサルティング㈱による、燃費削減のコンサルティング（独自の観測システムによるドライバーへの個別指導 7回/年実施 延115名参加） 6. 「電力対策自主行動計画」（経団連）の策定・実施
第3年度	1. 新体制によるエコファースト制度のH24年度実績を当社ホームページにて公開。 2. 新規取引先（3件）に対して、低燃費車使用やエコドライブ等の実施を要請。

様式第 2 号

(第 6 面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	6,380	t-CO ₂
(調)	6,371	

イ 第 3 号該当者等

(実)	4,075	t-CO ₂
(調)	4,075	

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎リサイクルセンター	川崎市川崎区浮島町10-11	8822	産業廃棄物処分業	6,053 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	1
100kl 未満	1

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--

7 自動車の使用状況一覧（第3号該当者等）

(1) 車両の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
		台数	台数	台数	台数
総 数		167 台	180 台	184 台	185 台
内 訳	普通貨物自動車	149 台	160 台	160 台	162 台
	小型貨物自動車	4 台	2 台	2 台	2 台
	大型バス	0 台	0 台	0 台	0 台
	マイクロバス	1 台	1 台	1 台	0 台
	乗用自動車	10 台	14 台	18 台	18 台
	特種自動車	3 台	3 台	3 台	3 台

(2) 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度
		台数	台数	台数	台数	比率
総 数		167 台	180 台	184 台	185 台	100.0 %
内 訳	電気自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	天然ガス自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	メタノール自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	ハイブリッド自動車	3 台	4 台	6 台	7 台	3.8 %
	プラグインハイブリッド自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	燃料電池自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	水素自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	ガソリン自動車 (ハイブリッド除く)	9 台	11 台	13 台	13 台	7 %
	ディーゼル自動車 (ハイブリッド除く)	155 台	165 台	165 台	165 台	89.2 %
	LPGガス自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	その他	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	うち低燃費車※ の台数	21 台	26 台	50 台	49 台	26.5 %

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。